

第56期 決算公告

大阪府枚方市伊加賀緑町3番24号
サンエス工業株式会社
代表取締役 谷口 雅英

令和6年6月27日

貸借対照表

令和 6年 3月 31日

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	1,170,325,481	支払手形	693,316,351
受取手形	182,617,427	工事未払金	367,796,524
電子記録債権	231,769,118	未払金	152,746,130
完成工事未収入金	1,005,168,981	未払費用	1,153,087
未成工事支出金	86,121,820	未払法人税等	93,270,198
材料貯蔵品	69,266,913	未成工事受入金	17,446,700
短期貸付金	320,000,000	預り金	11,693,882
前払費用	9,082,407	未払消費税	37,169,790
未収入金	2,130,417	リース債務(短期)	22,596,720
未収消費税		工事損失引当金	19,128,744
未収収益	121		
立替金	198,139	流動負債合計	1,416,318,126
仮払金	219,930		
繰延税金資産	61,545,173	II 固定負債	
貸倒引当金	△9,406,000	役員退職慰労引当金	16,450,000
流動資産合計	3,129,039,927	リース債務(長期)	18,678,860
II 固定資産		繰延税金負債	17,934,314
1. 有形固定資産		固定負債合計	53,063,174
建物	379,376,631		
構築物	73,007,101	負債合計	1,469,381,300
機械装置	16,479,113		
車両運搬具		純資産の部	
工具器具備品	3,281,443	I 株主資本	
リース資産	41,275,580	1. 資本金	100,000,000
建設仮勘定		2. 資本剰余金	
有形固定資産合計	513,419,868	資本準備金	11,362,812
2. 無形固定資産		資本剰余金合計	11,362,812
電話加入権	1,416,000		
ソフトウェア	3,075,504	3. 利益剰余金	
無形固定資産合計	4,491,504	(1) 利益準備金	25,000,000
3. 投資その他の資産		(2) その他利益剰余金	2,113,730,949
出資金	520,000	別途積立金	800,000,000
長期保証金	3,705,500	繰越利益剰余金	1,313,730,949
前払年金費用	68,298,262	利益剰余金合計	2,138,730,949
繰延税金資産			
長期貸付金		株主資本合計	2,250,093,761
貸倒引当金			
投資その他の資産合計	72,523,762	純資産合計	2,250,093,761
固定資産合計	590,435,134	負債及純資産合計	3,719,475,061
資産合計	3,719,475,061		

第56期 決算公告

大阪府枚方市伊加賀緑町3番24号
サンエス工業株式会社
代表取締役 谷口 雅英

令和6年6月27日

注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの 移動平均法による原価法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品 個別法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっています。
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 引当金の計上の方法
貸倒引当金 売掛金等の債権の貸し倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額(法定繰入率 6/1,000)を計上しています。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりとする。
イ.退職給付見込額の期間帰属方法
・各勤務期間に帰属させた給付に基づき見積もった額を、退職給付見込額の各期の発生額として計上する「給付算定基準」を使用する。
ロ.未認識の数理計算上の差異及び未認識の過去勤務費用の費用処理方法
・未認識の数理計算上の差異については、発生年度の翌年から10年間にわたり、定額法により費用処理する。
・未認識の過去勤務費用については、発生年度から10年間にわたり、定額法により費用処理する。
ハ.割引率
・退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した「デュレーションアプローチ」による単一の加重平均割引率」を使用する。
役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。
- 完成工事高の計上基準 ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- 有形固定資産(リース資産を除く)
の減価償却累計額 307,473,964 円
リース資産の減価償却累計額 158,723,900 円
- 関係会社に対する金銭債権・債務
金銭債権 320,000,000 円

(損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引高
売上高 1,589,125,568 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当期の末日における発行済株式の総数
普通株式 200,000株

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 11,250円46銭
- 1株当たり当期純利益 847円93銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。